

# 安倍・菅政治と何も変わらない 岸田自公政権



10 / 31 投票に行つて

いのち、暮らしを守る政治に変えよう

岸田新政権が発足しました。内閣の顔ぶれも、政策も、官邸の体制も安倍・菅政権の引き写しです。岸田氏は、安倍・菅自公政権を重要閣僚として中枢で支えてきました。総裁選の論戦でも、憲法9条改定を進める、原発再稼働をすすめる、モリ・カケ・サクラなど国政私物化疑惑解明には背を向けています。国民が望む政治には、政権交代が必要です。

## ● 国民の声を聞かない！ 国民に説明しない！

「モリ・カケ再調査考えていない」（松野官房長官）

安倍・菅政治の特徴の一つが、「国民の声を聞かない」「国民に説明をしない」です。その最たるものが、憲法にもとづいて野党が求めた国会の開催要求を拒否したことです。その結果、コロナ感染拡大の第5波に、まともな対策を講じることが出来ず「自宅療養が基本」の愚策を国民に押し付け、何百人もの方が、医療を受けることなく自宅で亡くなっています。

岸田首相は、総選挙について14日解散、19日公示、31日投票を表明しました。これでは、予算委員会も開催できません。

岸田首相は、主権者である国民をあまりにも蔑ろにしています。

## ● 憲法改悪、軍事同盟強化

岸田首相は、憲法に「緊急事態条項」創設や、憲法への自衛明記などについて「在任中に実現すべく最善の努力」したいと明言。

大軍拡・日米同盟路線も安倍・菅政治を継承。「敵基地攻撃能力の保有」を表明。来年度の軍事費は、5.48兆円（概算要求）を超えようとしています。

今こそ、軍事費を削減し、コロナ対策を充実させ、平和憲法を守り、核兵器禁止条約を締結する政府が必要です。

21年軍事費＝5.34兆円

22年軍事費＝5.48兆円

（概算要求：事項要求でさらに増額可能）



## ● 格差と貧困の拡大、アベノミクス継承

岸田首相は、「新自由主義の転換」「新しい資本主義」を掲げますが…。アベノミクスによる貧困と格差の拡大で、貯蓄ゼロは、単身世帯で4割に迫り、2人以上の世帯では2割強になっています。「新自由主義の転換」を言葉だけでも言わざるを得ないのです。

岸田首相は、6月に「新たな資本主義を創る議員連盟」を立ち上げましたが、最高顧問になったのが、安倍元首相と麻生党副総裁。両氏とも、アベノミクスと消費税増税をすすめた張本人です。弱肉強食の新自由主義も、安倍・菅直系政治です。



対照的ね～!

僕たちが安心して暮らせるには?

### 野党の共通政策

- 平和条項（憲法 9 条）堅持
- 外交努力で平和を実現
- 「安保法制」「特定秘密保護法」「共謀罪」を廃止する

- 核兵器禁止条約に調印

- 沖縄辺野古新基地建設中止

- 医療費削減方針見直し
- 医療従事者の待遇改善、早急な医療体制整備
- コロナ倒産、失業者救済のための財政支援

- 消費税 5% に減税
- 所得税、法人税は富裕層の負担強化

- 最低賃金引上げ
- 非正規雇用、フリーランスの処遇改善
- 住宅、教育、医療、保育、介護など公的支援拡充
- 子育て世代、若者世代への投資増額

- 選択的夫婦別姓制度成立推進
- LGBT 平等法推進
- 性暴力根絶のための法整備
- 議員間男女同数化（パリティ）推進

- 石炭火力から脱却
- 再生可能エネルギー大幅拡充
- 自然災害から命を守る政治
- 一次産業への支援強化、食料安全保障確立

- 原発のない脱炭素社会へ移行

- 真相究明する

- 日本学術会議が推薦した委員を任命
- 内閣人事局の見直し

### 憲法

### 核兵器

### 米軍基地

### コロナ対策

### 税金

### 社会保障

### ジェンダー平等

### 気候変動

### 原発

### 森友問題

### 学術会議

### 与党の対応

- 自衛隊を憲法に位置付ける
- 政府判断で「緊急事態宣言」を発動し、自治体や国民を強制的に従わせることを可能に。
- 強行採決した「安保法制」を根拠に、米国が攻撃を受けたら日本も参戦（集団的自衛権）

- 核兵器禁止条約調印拒否

- 日本が費用負担し、辺野古新基地建設推進

- 「病床削減推進法」強行採決
- 「持続化給付金」「家賃支援金」再支給せず
- GOTO、オリパラ強行で感染爆発を招く
- 重症者以外「原則自宅療養」方針を撤回せず

- 消費税減税否定
- 大企業への優遇税制見直し言及なし

- 75 歳以上で年収 200 万以上を対象に医療費負担 2 倍化
- 生活保護基準引き下げ

- 「選択的夫婦別姓制度」国会審議先送り
- 「LGBT 理解促進法案」の国会提出中止

- 2030 年度までの温室効果ガス削減目標 42%。（他の先進国 50%～60%）
- 大型石炭火力発電所新增設計画、輸出促進

- 再稼働容認

- 再調査は行わない

- 任命拒否

